



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社

コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 中嶋 靖

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,550	6.6	955	6.3	578	64.8	545	361.4
26年3月期第2四半期	6,143	12.1	898	69.1	350	376.7	118	△44.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 474百万円 (△11.0%) 26年3月期第2四半期 533百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.27	—
26年3月期第2四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	60,506	8,239	13.6	215.47
26年3月期	59,669	7,879	13.2	206.05

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,239百万円 26年3月期 7,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,450	△2.0	1,600	3.9	550	△19.9	750	67.5	19.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	38,250,000 株	26年3月期	38,250,000 株
27年3月期2Q	8,207 株	26年3月期	8,207 株
27年3月期2Q	38,241,793 株	26年3月期2Q	38,241,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる景気への影響が懸念されたものの、政府・日銀の各種政策の効果から企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、米国経済の回復基調は続いたものの、足踏み状態が続く欧州経済や中国経済の成長鈍化、中東問題など依然として先行き不透明な状況が続きました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、各国石油会社が定期修理を終えた6月下旬から8月末頃まではWS40台半ばからWS50台半ばまでの間で堅調に推移いたしましたが、9月になり一時的な需要の減少によりWS30台まで下落しました。石油製品船とばら積船は、石油製品船の大型船型（LR2/LR1）などで若干市況が回復した場面はあったものの、全般的には低迷が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、当第2四半期累計期間においては、平成27年度第4四半期竣工予定のばら積船の取得契約を締結するなど営業基盤の強化を進め、本格回復が見られない海運市況が続く中、各船の運航効率の向上と諸経費の節減など収益改善に努めました。また、前期末に船隊に加わりましたVLCCとばら積船がフル稼働したこと、6月に高齢のVLCCを売船したこと、さらに為替相場が円安で推移したことなどにより、当第2四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は65億5千万円（前年同期比4億7百万円増）となり、営業利益は9億5千5百万円（前年同期比5千6百万円増）、経常利益は5億7千8百万円（前年同期比2億2千7百万円増）となりました。また、前述のVLCC売船などによる特別利益9億8千3百万円の計上により四半期純利益は5億4千5百万円（前年同期比4億2千7百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加し605億6百万円となりました。流動資産は、固定資産売却による預金の増加などにより18億5千4百万円増加し49億1千万円となりました。

固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加した一方で、減価償却の進捗ならびに固定資産売却にともなう船舶の減少により10億1千7百万円減少し555億9千6百万円となりました。

負債の部は、繰延税金負債の増加などにより4億7千6百万円増加し522億6千6百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益が減少したことにより前連結会計年度末に比べて3億6千万円増加し82億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日発表の「定期用船契約期限前解約および特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当第3四半期に期限前解約にともなう解約金を特別損失に計上するものの、通期の税金費用が大幅に減少すると見込まれることから、平成26年8月8日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,095	4,029,162
海運業未収金	439,818	13,868
立替金	116,451	88,153
貯蔵品	625,188	366,477
繰延及び前払費用	50,644	39,764
その他流動資産	340,684	374,262
貸倒引当金	△1,525	△1,630
流動資産合計	3,055,357	4,910,059
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	53,608,138	50,751,258
建物(純額)	27,110	25,633
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,488,025	3,764,710
その他有形固定資産(純額)	12,351	12,085
有形固定資産合計	55,183,596	54,601,659
無形固定資産	23,146	32,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,920	726,668
その他長期資産	226,243	236,821
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	1,407,433	962,759
固定資産合計	56,614,176	55,596,470
資産合計	59,669,533	60,506,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	537,647	456,745
短期借入金	5,975,912	6,275,912
未払費用	74,203	64,190
未払法人税等	341,364	154,048
繰延税金負債	38,658	554,278
賞与引当金	41,681	40,666
その他流動負債	476,119	874,168
流動負債合計	7,485,586	8,420,009
固定負債		
長期借入金	41,538,116	40,855,160
繰延税金負債	345,011	659,722
退職給付に係る負債	274,784	190,661
特別修繕引当金	999,505	924,177
その他固定負債	1,146,846	1,216,885
固定負債合計	44,304,265	43,846,607
負債合計	51,789,852	52,266,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,043,126	5,474,080
自己株式	△2,367	△2,367
株主資本合計	8,409,453	8,840,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,591	221,381
繰延ヘッジ損益	△709,363	△821,875
その他の包括利益累計額合計	△529,771	△600,493
純資産合計	7,879,681	8,239,913
負債純資産合計	59,669,533	60,506,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
海運業収益	6,143,556	6,550,606
海運業費用	4,922,094	5,261,256
海運業利益	1,221,461	1,289,349
一般管理費	322,466	333,641
営業利益	898,994	955,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,059	9,184
為替差益	—	155,309
デリバティブ評価益	40,621	19,051
その他営業外収益	14,900	7,344
営業外収益合計	60,580	190,889
営業外費用		
支払利息	528,145	567,550
その他営業外費用	80,431	646
営業外費用合計	608,577	568,196
経常利益	350,998	578,401
特別利益		
船舶売却益	—	897,508
特別修繕引当金取崩額	—	86,332
特別利益合計	—	983,840
税金等調整前四半期純利益	350,998	1,562,241
法人税等	232,728	1,016,561
少数株主損益調整前四半期純利益	118,269	545,679
四半期純利益	118,269	545,679

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,269	545,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,795	41,790
繰延ヘッジ損益	391,358	△112,512
その他の包括利益合計	415,154	△70,722
四半期包括利益	533,424	474,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,424	474,957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

定期用船契約期限前解約について

① 経緯

当社は、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の今後の市況リスクを回避するために、船主と定期用船契約の期限前解約につき交渉を重ねて参りましたが、今般、以下の条件にて合意いたしました。

(取締役会決議 : 平成26年10月30日)

② 期限前解約の内容

解約先 : 海外の第三者法人

解約日 : 平成26年11月4日

解約金額 : 約917百万円

③ 損益に与える影響額

平成27年3月期第3四半期連結決算において解約違約金約917百万円を特別損失に計上する予定です。